



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
コード番号 6250 URL <https://www.yamabiko-corp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久保 浩
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 敏一 TEL 0428-32-6111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	43,785	7.3	5,575	△8.9	4,946	△27.2	3,063	△44.7
2024年12月期第1四半期	40,805	5.0	6,119	1.5	6,792	14.9	5,535	44.5

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 3,728百万円 (△58.2%) 2024年12月期第1四半期 8,917百万円 (111.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	74.64	—
2024年12月期第1四半期	133.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第1四半期	164,775	104,892	63.7	2,560.97
2024年12月期	155,779	107,354	68.9	2,613.43

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 104,892百万円 2024年12月期 107,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	92,000	6.5	11,500	1.0	10,000	△21.1	7,000	△30.3	170.57
通期	167,000	1.3	18,500	△5.8	17,000	△18.7	12,500	△21.3	304.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	44,108,428株	2024年12月期	44,108,428株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	3,150,533株	2024年12月期	3,030,381株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	41,037,948株	2024年12月期 1 Q	41,319,019株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く市場環境につきましては、米国経済は良好な雇用・所得環境に支えられて堅調に推移しました。また、欧州においてインフレ圧力の緩和を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られたほか、国内でも個人消費や企業の設備投資を中心に景気の緩やかな回復が続きました。一方で、足元では米国の関税政策の影響により、世界経済の先行きには不透明感が強まっています。

このような環境の下、当社グループの主力である海外小型屋外作業機械（OPE: Outdoor Power Equipment）は、北米市場において、春先の需要期に向けて代理店やホームセンター向けの販売が好調に推移しました。欧州市場においても、新型ロボット芝刈機の販売が好調に推移したほか、昨年に進んだ代理店在庫の解消を受けて販売が回復しています。また、海外の一般産業用機械については、米国で開催された大型展示会への出展効果により、販売が堅調に推移しました。一方で、米国の農業用管理機械は、穀物価格の下落を背景に農業事業者の設備投資意欲が低下しており、依然として低調な推移が続いています。

国内では、米価の上昇を背景に農業従事者の購買意欲の回復が続き、小型屋外作業機械および農業用管理機械の販売が伸長しましたが、一般産業用機械が落ち込んだことで前年並みに推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

	2024年12月期 第1四半期連結累計期間	2025年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 40,805	百万円 43,785	百万円 2,980	% 7.3
国内	10,500	10,479	△20	△0.2
海外	30,305	33,306	3,000	9.9
米州	26,875	28,111	1,235	4.6
その他海外	3,429	5,195	1,765	51.5
営業利益	6,119	5,575	△544	△8.9
経常利益	6,792	4,946	△1,846	△27.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,535	3,063	△2,472	△44.7

[売上高]

海外は、主力の小型屋外作業機械が北米市場ならびに欧州市場で好調に推移し、海外売上高は前年同期比9.9%増の333億円となりました。

国内では、昨年から続く米価の上昇を背景に、小型屋外作業機械および農業用管理機械の販売が堅調に推移した一方で、一般産業用機械の販売が伸び悩んだことで、国内売上高は104億円と前年並みの水準となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比7.3%増の437億円となりました。

[損益]

国内給与の上昇による総人件費等の増加や北米において昨年は第2四半期に実施していたマーケティング活動を第1四半期に前倒して行ったことなどにより販管費が増加したことで、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比8.9%減の55億円、経常利益は、前年同期増益に寄与した為替差益が今期はUSドルが円高基調で推移したことから為替差損に転じ、前年同期比27.2%減の49億円となりました。その結果、法人税等調整額の影響を含め、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比44.7%減の30億円となりました。

[セグメント別の業績]

① 小型屋外作業機械

	2024年12月期 第1四半期連結累計期間	2025年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 30,742	百万円 33,910	百万円 3,167	% 10.3
国内	3,303	3,408	104	3.2
海外	27,439	30,501	3,062	11.2

国内：米価の上昇を背景とした農業従事者の購買意欲の高まりにより、チェーンソーや刈払機の販売が堅調に推移し、増収となりました。

海外：欧州市場では、新型ロボット芝刈機の販売伸長や昨年に進んだ代理店在庫の解消を背景に販売が回復したことに加え、北米市場において春先の需要期に向けて代理店やホームセンター向けの販売が好調に推移したことで、増収となりました。

② 農業用管理機械

	2024年12月期 第1四半期連結累計期間	2025年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 5,625	百万円 5,593	百万円 △31	% △0.6
国内	3,954	4,088	134	3.4
海外	1,670	1,504	△166	△9.9

国内：堅調な需要環境を背景に、草刈関連製品を中心に販売が好調に推移したことで増収となりました。

海外：穀物価格の低迷や生産コストの上昇を背景に、農業事業者が設備投資に慎重になっていることから減収となりました。

③ 一般産業用機械

	2024年12月期 第1四半期連結累計期間	2025年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 3,910	百万円 3,640	百万円 △269	% △6.9
国内	2,715	2,340	△375	△13.8
海外	1,194	1,299	105	8.9

国内：主力の発電機を中心に販売が伸び悩み、減収となりました。

海外：米国で開催されたレンタル業界向け大型展示会での販売が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

④ その他

	2024年12月期 第1四半期連結累計期間	2025年12月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	百万円 527	百万円 641	百万円 114	% 21.6

主要3事業以外の売上高は、主要セグメントに含まれない生産子会社の売上高や商品等で構成されています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて89億96百万円増加し1,647億75百万円となりました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加83億55百万円、原材料及び貯蔵品の増加28億34百万円、現金及び預金の増加16億50百万円等によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて114億58百万円増加し598億83百万円となりました。

その主な要因は、借入金の増加121億89百万円、未払法人税等の減少16億2百万円、支払手形及び買掛金の増加12億33百万円等によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて24億62百万円減少し1,048億92百万円となりました。

その主な要因は、為替換算調整勘定の減少29億43百万円、利益剰余金の増加9億93百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.2ポイント減少し、63.7%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが65億71百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが16億81百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが102億22百万円の収入となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は174億19百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益49億36百万円、減価償却費9億90百万円、売上債権の増加額89億22百万円、棚卸資産の増加額33億8百万円、仕入債務の増加額15億79百万円等により、65億71百万円の支出（前年同四半期は9億84百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出11億74百万円等により、16億81百万円の支出（前年同四半期は8億40百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額125億80百万円、配当金の支払額19億14百万円等により、102億22百万円の収入（前年同四半期は27億33百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、為替効果に加え、北米市場および欧州市場における小型屋外作業機械の増収により、業績は好調に推移しています。一方で、円高の進行や米国の関税政策の影響など、当社を取り巻く事業環境は期初時点から大きく変化しています。

足元の為替水準を踏まえ、第2四半期以降の想定レートを1USドル=140円(前回150円)、1ユーロ=160円(前回155円)に見直し、2025年2月13日に公表いたしました2025年12月期第2四半期(中間期)連結業績予想および通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

通期業績予想において、為替の影響を除く売上高は期初計画通りを見込みますが、為替レートの変更を織り込み減収としています。また、営業利益は前回予想に対し2.6%減の185億円、経常利益は同5.6%減の170億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同7.4%減の125億円を見込んでおります。

なお、当社は米国で販売する製品のほとんどを米国子会社で生産していますが、サプライチェーンは日本を含む複数の国にまたがっています。今回の米国の関税政策については、現在の関税率が年内継続することを前提に影響を見込んだうえで、米国生産拠点の機能を最大限活用し、既に進行中の米国生産移管計画を加速させ、全社を挙げての更なる原価低減やパートナー企業の協力のもとサプライチェーンの最適化に取り組むことで、影響を限定的にとどめる計画としています。

2025年12月期第2四半期連結業績予想数値の修正(2025年1月1日～2025年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益	1株当たり中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	92,000	11,500	10,500	7,500	182.30
今回発表予想(B)	92,000	11,500	10,000	7,000	170.57
増減額(B-A)	—	—	△500	△500	—
増減率(%)	—	—	△4.8	△6.7	—
(ご参考)前期実績	86,406	11,386	12,672	10,047	243.86

2025年12月期連結業績予想数値の修正(2025年1月1日～2025年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想(A)	172,000	19,000	18,000	13,500	328.14
今回発表予想(B)	167,000	18,500	17,000	12,500	304.60
増減額(B-A)	△5,000	△500	△1,000	△1,000	—
増減率(%)	△2.9	△2.6	△5.6	△7.4	—
(ご参考)前期実績	164,838	19,637	20,899	15,889	386.22

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,769	17,419
受取手形及び売掛金	31,241	39,597
電子記録債権	5,294	4,488
商品及び製品	36,750	35,273
仕掛品	3,628	2,976
原材料及び貯蔵品	17,446	20,281
その他	3,891	3,190
貸倒引当金	△312	△340
流動資産合計	113,711	122,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,811	8,732
土地	7,882	7,819
その他（純額）	9,948	9,609
有形固定資産合計	26,643	26,161
無形固定資産	2,038	2,008
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	6,331	6,325
その他	7,373	7,711
貸倒引当金	△318	△318
投資その他の資産合計	13,386	13,719
固定資産合計	42,068	41,889
資産合計	155,779	164,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,451	11,684
電子記録債務	7,097	7,456
短期借入金	2,973	15,163
未払法人税等	3,455	1,853
賞与引当金	—	1,060
製品保証引当金	828	801
関係会社清算損失引当金	16	—
その他	9,412	7,164
流動負債合計	34,236	45,185
固定負債		
長期借入金	9,500	9,500
退職給付に係る負債	53	56
製品保証引当金	927	918
役員株式給付引当金	225	253
その他	3,482	3,970
固定負債合計	14,189	14,698
負債合計	48,425	59,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,286	9,286
利益剰余金	74,260	75,253
自己株式	△1,690	△1,989
株主資本合計	87,855	88,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,045	1,902
為替換算調整勘定	14,385	11,441
退職給付に係る調整累計額	3,067	2,997
その他の包括利益累計額合計	19,498	16,342
純資産合計	107,354	104,892
負債純資産合計	155,779	164,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	40,805	43,785
売上原価	26,312	28,738
売上総利益	14,493	15,047
販売費及び一般管理費	8,373	9,471
営業利益	6,119	5,575
営業外収益		
受取利息	5	1
為替差益	735	—
受取配当金	4	5
持分法による投資利益	0	1
その他	103	63
営業外収益合計	849	72
営業外費用		
支払利息	108	131
支払手数料	56	7
為替差損	—	551
その他	11	11
営業外費用合計	176	701
経常利益	6,792	4,946
特別利益		
固定資産売却益	12	0
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産除売却損	7	9
特別損失合計	7	9
税金等調整前四半期純利益	6,797	4,936
法人税、住民税及び事業税	1,703	1,329
法人税等調整額	△441	544
法人税等合計	1,261	1,873
四半期純利益	5,535	3,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,535	3,063

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	5,535	3,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457	13
為替換算調整勘定	2,959	△887
退職給付に係る調整額	△44	1,515
持分法適用会社に対する持分相当額	10	22
その他の包括利益合計	3,382	665
四半期包括利益	8,917	3,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,917	3,728

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,797	4,936
減価償却費	1,022	990
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△50	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	45
受取利息及び受取配当金	△10	△6
支払利息	108	131
為替差損益 (△は益)	△148	177
賞与引当金の増減額 (△は減少)	916	1,060
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,318	△8,922
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,003	△3,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,185	1,579
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,601	1,675
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△1
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△57	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	18	27
その他	△1,390	△2,054
小計	△334	△3,704
利息及び配当金の受取額	3	31
利息の支払額	△94	△131
法人税等の支払額	△559	△2,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	△984	△6,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△864	△1,174
有形及び無形固定資産の売却による収入	24	△5
投資有価証券の取得による支出	—	△499
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840	△1,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,219	12,580
長期借入れによる収入	5,200	—
長期借入金の返済による支出	△5,200	—
配当金の支払額	△1,106	△1,914
自己株式の取得による支出	△226	△299
その他	△152	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,733	10,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	317	△320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,226	1,650
現金及び現金同等物の期首残高	12,187	15,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,413	17,419

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式120,000株を取得いたしました。

この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2億99百万円増加し、当第1四半期連結累計期間末において自己株式が19億89百万円となっております。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
やまびこ東日本地区農機商業協同組合	175百万円	やまびこ東日本地区農機商業協同組合	315百万円
やまびこ北海道地区農機商業協同組合	100	やまびこ東北地区農機商業協同組合	210
やまびこ九州地区農機商業協同組合	76	やまびこ中部地区農機商業協同組合	135
やまびこ中部地区農機商業協同組合	40	やまびこ北海道地区農機商業協同組合	89
やまびこ西日本地区農機商業協同組合	23	やまびこ西日本地区農機商業協同組合	89
やまびこ東北地区農機商業協同組合	—	やまびこ九州地区農機商業協同組合	50
計	414	計	888

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,228百万円	933百万円

3 コミットメントライン契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	3,303	3,954	2,666	9,924	525	—	10,449
米州	24,307	1,642	926	26,875	—	—	26,875
欧州	2,603	—	42	2,646	1	—	2,647
その他	528	28	225	782	—	—	782
顧客との契約から生じ る収益	30,742	5,625	3,860	40,228	526	—	40,754
その他の収益(注) 4	—	—	49	49	1	—	51
外部顧客への売上高	30,742	5,625	3,910	40,277	527	—	40,805
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,386	3,508	3,157	20,052	247	△20,300	—
計	44,128	9,133	7,067	60,330	775	△20,300	40,805
セグメント利益	8,119	190	361	8,671	86	△2,637	6,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△2,637百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
日本	3,408	4,088	2,288	9,786	640	—	10,426
米州	25,600	1,504	1,006	28,111	—	—	28,111
欧州	3,991	—	113	4,104	—	—	4,104
その他	909	0	180	1,090	—	—	1,090
顧客との契約から生じ る収益	33,910	5,593	3,588	43,092	640	—	43,732
その他の収益(注) 4	—	—	51	51	1	—	53
外部顧客への売上高	33,910	5,593	3,640	43,144	641	—	43,785
セグメント間の内部売 上高又は振替高	15,340	3,588	2,853	21,782	268	△22,050	—
計	49,250	9,181	6,494	64,926	910	△22,050	43,785
セグメント利益	8,059	△210	284	8,133	187	△2,745	5,575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益の調整額△2,745百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月13日

株式会社やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 章公

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 貴司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春日野 珠恵

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社やまびこの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象にはふくまれていません。